

平成27年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年6月12日
上場取引所 東

上場会社名 MICS化学株式会社
コード番号 7899 URL <http://www.c-mics.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理及び開発推進管掌
定時株主総会開催予定日 平成27年7月30日
有価証券報告書提出予定日 平成27年7月31日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 三宅 利定
(氏名) 伊藤 久美
配当支払開始予定日

TEL 0561-39-1211
平成27年7月16日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年4月期の連結業績(平成26年5月1日～平成27年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期	2,564	△3.3	20	△44.9	40	△27.5	19	△20.1
26年4月期	2,653	3.3	36	64.7	55	29.0	24	△17.3

(注) 包括利益 27年4月期 24百万円 (21.4%) 26年4月期 20百万円 (△72.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年4月期	3.69	—	0.6	1.1	0.8
26年4月期	4.62	—	0.8	1.4	1.4

(参考) 持分法投資損益 27年4月期 一百万円 26年4月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年4月期	3,730	3,068	82.3	585.70
26年4月期	3,930	3,085	78.5	588.96

(参考) 自己資本 27年4月期 3,068百万円 26年4月期 3,085百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年4月期	100	△846	△40	832
26年4月期	138	751	△51	1,617

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年4月期	—	4.00	—	4.00	8.00	41	173.2	1.4
27年4月期	—	4.00	—	4.00	8.00	41	216.7	1.4
28年4月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00	—	—	—

3. 平成28年4月期の連結業績予想(平成27年5月1日～平成28年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,300	0.6	3	—	14	—	9	—	1.72
通期	2,670	4.1	50	148.0	75	86.3	40	106.8	7.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年4月期	5,850,000 株	26年4月期	5,850,000 株
27年4月期	610,606 株	26年4月期	610,606 株
27年4月期	5,239,394 株	26年4月期	5,239,394 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年4月期の個別業績(平成26年5月1日～平成27年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期	2,496	△2.3	19	△23.5	39	△8.7	18	62.9
26年4月期	2,554	3.4	25	△11.9	42	△12.4	11	△67.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年4月期	3.57	—
26年4月期	2.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年4月期	3,676		3,057		83.2	583.62
26年4月期	3,883		3,076		79.2	587.14

(参考) 自己資本 27年4月期 3,057百万円 26年4月期 3,076百万円

2. 平成28年4月期の個別業績予想(平成27年5月1日～平成28年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,270	2.2	14	—	9	—	1.72
通期	2,600	4.2	70	79.0	37	97.8	7.06

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	3
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
5. その他	13
役員の異動	13

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率の引き上げ後の節約志向や円安による輸入価格上昇に伴う物価上昇等の影響から個人消費が伸び悩み、景気の先行きは不透明な状況でありましたが、全体として企業収益の改善が見られ、景気は緩やかな回復傾向となりました。

しかしながら、主に食品業界向けビジネスを展開する当社においては、個人消費の低迷による影響は大きく、他社との競争激化等、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは新案件獲得のため営業力強化に努めてまいりましたが、消費税増税後の長期化した需要低迷を補うことができず、売上高は25億64百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

一方厳しい経営環境の中、生産効率の向上、経費削減などのコストダウンに鋭意取り組みましたが、営業利益は20百万円の営業利益（前年同期比44.9%減）となりました。なお、営業外収益として投資有価証券の受取利息等の計上を加算した後の経常利益は40百万円（前年同期比27.5%減）、当期純利益は19百万円（前年同期比20.1%減）となりました。

用途別の売上高につきましては、食品分野では、営業力強化による新規案件の取り込みを目指しましたが、16億4百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

非食品分野では医療分野における特定顧客の在庫調整や自動車国内向け製品の減少を受け、4億80百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

商品等につきましては、前連結会計年度同様に突き刺し強度の高いフィルム（SPパック）は堅調な需要に支えられ増加しましたが、その他の取扱いが減少した結果、4億79百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

② 今後の見通し

今期の見通しにつきましては、全速前進「Full steam ahead！」従来の延長上の取組みではなく全てに改革をスローガンに以下の重点施策

①営業力強化：方針展開のスピードアップ、新規開拓への重心移行

②利益重視：低利益率品種の削減、ロット集約による一括生産化

③確実な新製品開発：ニーズ調査の精度向上、他社ベンチマーク分析力の向上

④Q・C・D極める生産体制：品質向上、ロス改善、製造所・協力会社の効率向上

の取り組みを着実に推進し、さらにお客様のご要望に答えられるサービスを持続的に提供していくことにより競争力を維持強化し、海外市場や他企業とのアライアンスを含めて、攻めの市場開拓の検討も実行し、売上高は26億70百万円、営業利益は50百万円、経常利益は75百万円、当期純利益は40百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は37億30百万円となり、前連結会計年度末日より1億99百万円減少いたしました。これは、投資有価証券が7億11百万円増加したものの、現金及び預金が7億84百万円、仕掛品が20百万円、建物及び構築物が24百万円、機械装置及び運搬具が65百万円減少したこと等を反映したものであります。

負債につきましては、6億61百万円となり、前連結会計年度末日より1億82百万円減少いたしました。これは、支払手形及び買掛金が1億6百万円、流動負債のその他のうち設備支払手形が1億18百万円減少したこと等を反映したものであります。

純資産につきましては、30億68百万円となり、前連結会計年度末日より17百万円減少いたしました。これは、その他有価証券評価差額金が4百万円増加したものの、利益剰余金が22百万円減少したこと等を反映したものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて7億84百万円減少し、当連結会計年度末には8億32百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億円（前年同期比27.4%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益40百万円、減価償却費1億14百万円、たな卸資産の増加額38百万円等がありましたが、仕入債務の減少額1億6百万円、法人税等の支払額16百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8億46百万円（前年同期は7億51百万円の獲得）となりました。

これは主に、貸付金の返済による収入8億円がありました。有形固定資産の取得による支出1億38百万円、投資有価証券の取得による支出7億8百万円、貸付金の貸付けによる支出8億円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は40百万円（前年同期比21.0%減）となりました。

これは主に、短期借入金の増加額9百万円がありました。長期借入金の返済による支出2百万円、配当金の支払額42百万円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年4月期	平成25年4月期	平成26年4月期	平成27年4月期
自己資本比率 (%)	80.1	82.8	78.5	82.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.4	37.9	34.5	43.5

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がありませんので表示を省略しております。

(注3) インタレスト・カバレッジ・レシオは、支払利息・割引料がないため表示を省略しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「当社は高機能チューブフィルムの先駆者として、製品の開発、生産及び販売を通して、社会の期待に応え、その発展に貢献する。そのプロセスにおいては、常に優れた品質、納期、価格を迫及し、創造性豊かな商品により、お客様に満足感を提供する。そして社員とその家族が幸福となり、社の繁栄を導くことで、永遠に成長を続ける。」の経営ビジョンのもと、以下の5つの行動規範を掲げております。

1. 果敢なチャレンジ
変化をチャンスに変え、失敗を糧にして挑戦し続ける
2. 謙虚な姿勢
社会、業界の動き、周りの意見に目と耳を傾ける
3. 技を磨く努力
常に向上心を忘れず、その道のプロをめざす
4. 強い実行力
期限を明確にし、具体的なアクションで目標を達成する
5. 明るく前向きな心
周りに対し、決して諦めない勇気と元気を与える

(2) 目標とする経営指標

当社は、投下資本に対するリターンの最大化を図ることにより、株主にとって魅力ある企業経営を行なうため、営業利益を主な経営指標とした経営活動を実施してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、継続して成長し続けるため、「変化を恐れず、挑戦し続け、チャンスをつかむ」、すなわち、「CHANGE、CHALLENGE、CHANCE」をスローガンに以下の重点施策を推進してまいります。

1. 製品販売の拡大
営業パワーを新規開拓へ傾注し、魅力ある製品販売の拡大へと繋げていく
2. 利益重視
全製品の利益率をあらためて吟味し、高利益製品比率を上げる
3. 製品開発のレベルアップ
マーケット開拓手法を見直し、他社に勝つスペック（価格競争にならない）での製品開発に繋げていく
4. Q・C・D極める生産体制の確立
各製造所が生産効率アップ、ロス削減によるコストダウンを図り、更に協力会社を含めた総合的な改革により納期、品質の向上に繋げていく
5. 積極的な販路拡大
新興著しい東南アジア方面の販路拡大、あるいはM&A含めたアライアンス検討により事業拡大を図る
以上の重点施策を推進することにより、更なる飛躍を図ってまいりたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、海外では中国経済の減速が懸念される一方、好調な米国経済の影響や欧州経済の緩やかな回復など、世界経済への影響に留意が必要です。

また、国内では景気の回復基調が期待されるものの、物価高に伴う実質所得の目減りなど消費マインドを下押しするリスクがあることに加え、異物混入に端を発した食品業界の品質管理対策がより厳しくなるなど、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続くものと思われま

さらに、為替や原油価格の動向は当社の経営を大きく左右する要因と予想されます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,617,392	832,446
受取手形及び売掛金	702,975	706,058
商品及び製品	86,373	79,709
仕掛品	51,687	31,384
原材料及び貯蔵品	58,079	47,029
繰延税金資産	9,301	11,165
その他	25,854	22,001
貸倒引当金	△86	△86
流動資産合計	2,551,577	1,729,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	395,588	370,715
機械装置及び運搬具(純額)	275,352	210,131
土地	634,701	634,701
リース資産	2,904	7,416
建設仮勘定	325	-
その他(純額)	8,738	6,237
有形固定資産合計	1,317,610	1,229,202
無形固定資産		
その他	63	831
無形固定資産合計	63	831
投資その他の資産		
投資有価証券	33,839	745,439
繰延税金資産	1,297	627
その他	25,876	25,017
貸倒引当金	△11	△141
投資その他の資産合計	61,001	770,944
固定資産合計	1,378,675	2,000,977
資産合計	3,930,253	3,730,688

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	544,737	438,208
短期借入金	16,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	2,004	2,004
リース債務	3,049	2,002
未払法人税等	10,812	15,954
賞与引当金	17,192	21,464
その他	198,994	100,153
流動負債合計	792,789	604,787
固定負債		
長期借入金	3,320	1,316
リース債務	—	6,006
役員退職慰労引当金	35,556	38,406
退職給付に係る負債	1,882	566
資産除去債務	10,500	10,500
その他	400	400
固定負債合計	51,658	57,195
負債合計	844,447	661,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	774,000	774,000
資本剰余金	1,150,310	1,150,310
利益剰余金	1,810,704	1,788,129
自己株式	△263,394	△263,394
株主資本合計	3,471,620	3,449,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,373	6,136
土地再評価差額金	△387,533	△387,533
為替換算調整勘定	345	1,056
その他の包括利益累計額合計	△385,814	△380,340
純資産合計	3,085,805	3,068,705
負債純資産合計	3,930,253	3,730,688

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
売上高	2,653,222	2,564,981
売上原価	1,930,471	1,872,273
売上総利益	722,751	692,708
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	118,195	115,101
従業員給料及び手当	224,689	222,581
賞与引当金繰入額	10,398	11,139
役員退職慰労引当金繰入額	3,575	2,850
退職給付費用	4,607	5,104
貸倒引当金繰入額	△336	130
その他	325,046	315,638
販売費及び一般管理費合計	686,175	672,545
営業利益	36,575	20,162
営業外収益		
受取利息	8,097	3,028
受取配当金	1,035	11,634
作業くず売却益	5,698	5,310
その他	5,569	3,476
営業外収益合計	20,401	23,450
営業外費用		
支払利息	394	395
売上割引	947	1,190
固定資産除却損	87	1,771
その他	24	-
営業外費用合計	1,453	3,356
経常利益	55,523	40,255
税金等調整前当期純利益	55,523	40,255
法人税、住民税及び事業税	19,345	22,110
法人税等調整額	11,971	△1,194
法人税等合計	31,317	20,915
少数株主損益調整前当期純利益	24,205	19,340
当期純利益	24,205	19,340

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	24,205	19,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,633	4,763
為替換算調整勘定	△140	710
その他の包括利益合計	△3,773	5,474
包括利益	20,432	24,814
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,432	24,814

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年5月1日 至平成26年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	774,000	1,150,310	1,828,413	△263,394	3,489,329
当期変動額					
剰余金の配当			△41,915		△41,915
当期純利益			24,205		24,205
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△17,709	—	△17,709
当期末残高	774,000	1,150,310	1,810,704	△263,394	3,471,620

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,006	△387,533	485	△382,041	3,107,287
当期変動額					
剰余金の配当					△41,915
当期純利益					24,205
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,633	—	△140	△3,773	△3,773
当期変動額合計	△3,633	—	△140	△3,773	△21,482
当期末残高	1,373	△387,533	345	△385,814	3,085,805

当連結会計年度 (自平成26年5月1日 至平成27年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	774,000	1,150,310	1,810,704	△263,394	3,471,620
当期変動額					
剰余金の配当			△41,915		△41,915
当期純利益			19,340		19,340
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△22,574	—	△22,574
当期末残高	774,000	1,150,310	1,788,129	△263,394	3,449,045

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,373	△387,533	345	△385,814	3,085,805
当期変動額					
剰余金の配当					△41,915
当期純利益					19,340
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,763		710	5,474	5,474
当期変動額合計	4,763	—	710	5,474	△17,100
当期末残高	6,136	△387,533	1,056	△380,340	3,068,705

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	55,523	40,255
減価償却費	99,443	114,448
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14,927	2,850
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33	4,272
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△419	130
受取利息及び受取配当金	△9,133	△14,663
支払利息	394	395
売上債権の増減額 (△は増加)	△48,269	△3,082
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△52,254	38,017
仕入債務の増減額 (△は減少)	101,644	△106,528
その他	32,734	27,928
小計	164,767	104,023
利息及び配当金の受取額	9,133	14,136
利息の支払額	△394	△395
法人税等の還付額	—	△375
法人税等の支払額	△35,110	△16,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,396	100,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△47,287	△138,948
投資有価証券の取得による支出	—	△708,912
貸付けによる支出	△800,000	△800,090
貸付金の回収による収入	1,600,000	800,075
その他	△758	1,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	751,953	△846,260
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,000	9,000
長期借入金の返済による支出	△4,748	△2,004
配当金の支払額	△42,055	△42,235
その他	△3,216	△5,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,019	△40,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,044	1,177
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	840,374	△784,945
現金及び現金同等物の期首残高	777,017	1,617,392
現金及び現金同等物の期末残高	1,617,392	832,446

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自平成25年5月1日 至平成26年4月30日)及び当連結会計年度(自平成26年5月1日 至平成27年4月30日)

当社グループは、プラスチックフィルム製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
1株当たり純資産額	588.96円	585.70円
1株当たり当期純利益金額	4.62円	3.69円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,085,805	3,068,705
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,085,805	3,068,705
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	5,239	5,239

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
当期純利益金額(千円)	24,205	19,340
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	24,205	19,340
期中平均株式数(千株)	5,239	5,239

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

① その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 権藤 英喜 (現 営業部長)

取締役 後藤 もゆる

(注) 後藤もゆるは、社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

取締役 伊藤 公一

取締役 稲垣 功二

② 就任予定日

平成27年7月30日